

No.105

熊本県多良木町議会発行
平成29年7月13日

力真閣化粧まわしお披露目会

主催 力真閣を励ます会



たらまち議会だより

たらまち



6月 定例会議

-
- 一般会計補正 ----- P2~P3
 - 5人が問う ----- P5~P9
 - 各委員会報告 ----- P10~P11



3千円追加して総額64億9,332万3千円とした

水源地買収関係費用1,678万円

----- 9,789万円
 ----- 1,678万円
 ----- 237万円
 ----- 700万円
 ----- 873万円



町の水がめ 宮ヶ野水源

6月定例会議は6月6日から13日まで開催した。

29年度の一般会計補正は1億6千32万3千円を追加し、総額64億9千3百32万3千円とした。
 報告9件・条例等3件・補正関係4件を審議可決し、情報公開等審査会委員を選任同意した。

特別会計補正

千円未満切り捨て

国民健康保険(事業勘定)

432万円追加し、154,536万円

介護保険

12万円追加し、150,627万円

後期高齢者医療

59万円追加し、14,175万円

28年度一般会計補正16,636千円減額とし
 総額6,462,380千円とした。

— 減額歳出の主なもの —

- ◆ 副町長不在関係費 ----- 約▲784万円
- ◆ 地方創生交付金関係 ----- 約▲439万円
- ◆ 有害鳥獣関係費 ----- 約▲248万円
- ◆ 教育長不在関係費 ----- 約▲345万円

平成29年度 一般会計増額補正 1億6千32万

地方創生交付金9,789万円・

**補正歳出の
主なもの**

- ・地方創生推進交付金関係費用 -----
- ・水源地買収関係費用 -----
- ・塵芥収集業務委託料 -----
- ・観光協会補助 -----
- ・非常時持ち出し袋等 -----

28年度から次年度へ繰り越しされる事業は
15事業で総額約2億5千万円

千円未満切り捨て

町勢要覧作成事業	75万円
久米公民館産業創出プロジェクト事業	7,475万円
黒肥地公民館ヘリテージツーリズムプロジェクト事業	4,060万円
個人番号カード交付事業	89万円
产地パワーアップ事業	240万円
農業基盤整備促進事業	900万円
空き家・空き店舗等活用事業	100万円
中小企業振興補助事業	727万円
町道維持修繕事業	400万円
集落道路整備事業	600万円
町道口の坪覚井線整備事業	600万円
災害時要支援者システム更新事業	302万円
歴町50選事業	5,029万円
農業用施設災害復旧事業	294万円
林業用施設災害復旧事業	4,030万円

条例改正等

議案名	採決結果
立木処分について	全会一致
財産の取得について	全会一致
多良木町旧白濱旅館の設置及び管理に関する条例を定めることについて	全会一致
平成29年度多良木町一般会計補正予算（第1号）	全会一致
平成29年度多良木町国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）	全会一致
平成29年度多良木町介護保険特別会計補正予算（第1号）	全会一致
平成29年度多良木町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	全会一致

みなさんからの陳情・要望

件名及び要旨	提出者氏名	付託委員会	結果
町道金光通り線の延長を求める要望書	長田勝幸 他9名	厚生環境文教	不採択
介護予防事業「水中運動教室」の継続について	池田ツツミ 他署名者676名	厚生環境文教	採択
「相良頼景問題」解決のための陳情書	安田功	厚生環境文教	継続

多良木町情報公開等審査会委員

氏名
合志洋一
吉村悦
又江原進
松崎信幸
岩崎康子
田中民子
岸川幸江
奥村高史

省略

* 情報公開等審査委員会とは、町民の知る権利を尊重し、情報公開の総合的推進に関する必要な事項を定め、町民参加による公正かつ、開かれた町政を一層推進することを目的とする。

中村正徳



質問 県道中河間多良木線改良整備について、野添地区の「三浦電機」斜め前の道路が狭く見通しも悪い。県に対し早急に要望はできないか。また国道交差点から久米堂山までの路側帯の白線が消えているが、歩道もなく、夜間や雨天時、車両の通行に危険を感じる。白線の施工要望はできないか。



見通しの悪い三浦電機付近

が、歩道もなく、夜間や雨天時、車両の通行に危険を感じる。白線の施工要望はできないか。

1.キロの改良計画が県により平成26年度に計画され、平成27年1月と2月に地元説明会が行われた。堂山橋の基礎ボウリング調査、線形測量も完了し、本年度より橋の架け替え、宅地・用地買収が行われる予定であった。しかし県より、諸般の事情による計画変更の地元説明会が5月25日に行われ、改良計画の中止とこの路線を町道にしたいとの説明があつた。この路線には、小

質問 県道中河間多良木線改良整備について、野添地区の「三浦電機」斜め前の道路が狭く見通しも悪い。県に対し早急に要望はできないか。また国道交差点から久米堂山までの路側

帯の白線が消えているが、歩道もなく、夜間や雨天時、車両の通行に危険を感じる。白線の施工要望はできないか。

路側帯の白線の線引きと共に今後も要望していく。

Q 県への施工要望は

A 要望していく

Q 県道43号線の改良要望は

A 答弁は控えたい

質問 県道錦湯前線改良について、この路線は主要地方道であり、本町においては奥野老人福祉センター手前から久米堂山までの、堂山橋架け替えを含む約1.1キロの改良計画が県により平成26年度に計画され、平成27年1月と2月に地元説明会が行われた。堂山橋の基礎ボウリング調査、線形測量も完了し、本年度より橋の架け替え、

宅地・用地買収が行われる予定であった。しかし県より、諸般の事情による計画変更の地元説明会が5月25日に行われ、改良計画の中止とこの路線を町道にしたいとの説明があつた。この路線には、小

学校・保育所・町営住宅・デイサービスセンターもある重要な生活道路である。町独自での整備ができるかを含め、当初の計画どおり、橋の架け替えと保育所までの改良を県に要望できないか。

県の整備計画方針の変更については、町として議会への説明、町道認定の手続等が、また、県としては近隣町村への説明がこれからということなので、現道拡幅要望については、現段階での答弁は控えさせていただきたい。



久米堂山橋付近

質問 町発注工事入札について、財政難による公共工事の減少の中、地場産業育成のためにも地元業者優先での発注はできないか。

町の工事請負建設業者等選定要領に基づき、指名審査会において、指名業者の選定等を審議している。

小林環境整備課長

町長 地元の雇用という面でも必要なことと思っている。

Q 地元業者優先の発注を

A 必要なこと

坂口幸法



質問 政府は農業生産行程管理（GAP）の認証を農業者に広げようと2019年度末までに、認証の取得件数を現状の3倍に広げるべきなどの提言案をまとめた。認証の拡大を訴えるのは、東京五輪・パラリンピックで提供される食材に認証取得が条件付けられたことが直接の契機である。また海外の食品小売業や、輸出を目指す生産者が取引先から求められることが多いようである。将来を見通せば東京五輪や農産物輸出だけでなく、国内の販

路安定のためにも認証取得の重要性が増していくことは事実である。このような状況下のか、どのような考え方か。

認証が必要になったら次のステップへ！！

GAP認証をとる

- ・取引先からの要求に応じたい
- ・東京オリンピック・パラリンピックに出したい
- ・輸出したい

久保農林課長 GAP

認証は国際的なグローバルGAP・ジャパンGAP・JAグループでのGAP等さまざまなGAPがある。オリンピックのガイドにそったGAPに取り組んでいる産地は少ないと聞いている。町内では「まつよし農園」がグローバルGAPを25年に取得して生産活動をしている。JA球磨は各生産部会に説明会を開いて取り組み推進をしている。町はオリジナルにとどまらず、

ステップ3：準備完了、いざ審査！

- ・審査会社に申込み。(相談はお早めに)
- ・審査員に取組を評価してもらいます。→ 指摘があれば改善！

認証を取りましょう！！

質問 住民訴訟は、多くは首長等の違法な公金の支出等によるものが多くたが、最近の傾向として、「公金の賦課・徴収を怠る事実」、「財産の管理を怠る事実」が多く発生しているようである。そのためには、所管課として事務処理する債権が公法上の債権・私法上の債権の区分、滞納が生

Q 町の債権管理は

A 課や係の連携が必要

じた場合の処理方法、時効の期間、時効の援用の有無等を明確に判断し、間違いのない適正な処理を行うためにも、未収金対策マニュアルの整備及び債権管理制度の制定に向けての取り組みは重要なだと思うが、どのような考えか。

平川税務課長 債権管

理条例は県内で数ヵ所策定されているが、本町ではない。債権には町税等の公法上の公債権と、水道料金等の私法上の債権があるが、取り扱いが異なることから、町債権の管理は債権に係る課や担当係の連携が必要であると考えている。条例の策定は徴収対策本部の中で協議するのも一つの方法かと思う。

Q 農家のGAP取得は

A 必要と考えている

輸出・人材育成・産地間の競争強化のために認証取得は必要と考えている。

輸出・人材育成・産地間の競争強化のために認証取得は必要と考えている。

5月16日に行われた多良木高校活性化協議会との意見交換会並びに、5月23日に行われた多良木高校施設設備利活用について県との協議内容は。

町長 5月16日の会議での活性化協議会委員の意見は、高校を町立の高校として残してほしいとの要望であった。

Q 県との協議は
A まだこれから

5月23日の県との協議は挨拶程度のもので、県からの要請があり伺ってきた。

5月23日の県との協議は挨拶程度のもので、県からの要請があり伺ってきた。

宇佐信行



質問 企業誘致と企業の森づくりの取り組みは前向きに検討
岡本企画観光課長 企業誘致を含め、「企業の森づくり」を積極的に推進してはどうか。

企業誘致について、交付金を活用した誘致戦略を策定して、本町の強みである光プロードバンド、それらを活用したIT関連、農林産物を活用した食品関連企業をトップセールスで訪問していくと考へている。

質問 農林業振興の今後の方向性は
久保農林課長 企業法人においては社会貢献活動や環境問題に対する意識の高まりの中で、森づくりへの参画の気運が高まっている。県でも企業と市町村のコーディネートを行っているので、引き続き紹介を受けるべく努力をしていきた。

質問 農林業従事者の高齢化、後継者不足の現状において今後の振興策の方向性は。
久保農林課長 国・県の補助金、またアドバイスの雇用ができる企業数の雇用ができる企業

質問 企業誘致を含め、「企業の森づくり」を積極的に推進してはどうか。

町内の誘致企業
(川金ダイカスト工業)

Q 企業誘致と企業の森づくりの取り組みは前向きに検討
A 前向きに検討

への誘致活動を数多く行い、企業の森づくり事業に関してはいくつか提案できる企業があるようなので積極的にお願ひしていきたい。

イザー、各事業者と連携して市場開拓、付加価値をつけてブランド化させる等応援していくと想われるのに、JA・県・町もサポートを行い、集落営農組織を統合し、計画的かつ効率的な営農を行う生産法人の設立準備を進めている。

Q 槩木地区の今後の支援は住民との対話をもつて
A まずは、集落営農組織の統合を

質問

槩木地区支援についての今後の計画は

続性を考えて、支援員

の5年の任期中は契約を続ける方針であった。しかし、支援員の方より辞意の意向を聞いて

いるので、今後は集落の方々と話し合いの場を持ち検討していく。小学校については、教育委員会の意向を重視したい。

質問 槩木地区支援についての今後の計画はどうに考えておられるのか。また小学校の今後は。

町長 「地域で生き抜くプロジェクト」に関して、議員時代には政策の選択の誤りではないかと指摘してきたが、前町長からの政策の連

質問 農林業振興の今後の方向性は
久保農林課長 企業法人においては社会貢

献活動や環境問題に対する意識の高まりの中で、森づくりへの参画の気運が高まっている。県でも企業と市町村のコーディネートを行っているので、引き続き紹介を受けるべく努力をしていきた。

質問 子育て支援のための住宅建設は
町長 新たに若い人が町外より移住・定住してもらえるような子育て支援住宅を建設される考えは。

質問 新たに若い人が町外より移住・定住してもらえるような子育て支援住宅を建設される考え方。
町長 若い人の移住・定住の推進策として子育て支援のための住宅

質問 槩木地区支援についての今後の計画はどのように考えておられるのか。また小学校の今後は。

町長 「地域で生き抜くプロジェクト」に関して、議員時代には政策の選択の誤りではないかと指摘してきたが、前町長からの政策の連

続性を考えて、支援員の5年の任期中は契約を続ける方針であった。しかし、支援員の方より辞意の意向を聞いているので、今後は集落の方々と話し合いの場を持ち検討していく。小学校については、教育委員会の意向を重視したい。



町内の子育て支援住宅

Q 槻木支援員給与の2割カット要請は事実か

A 事実で1割カットで契約

久保田 武治



されたのは事実か。理由は支援員の仕事に対する評価によるものか。

町長 事実である。町の非常勤や臨時職員等との報酬を比較勘案し、同種の業務と比較して高すぎるという判断で、

1割カットで契約をお願いした。

質問 このことについて、町長は支援員との間で誠実に協議されたのか。

質問 「支援員は梶木出身者に」とのことだが、雇用の公平性から出身地を限定するのは法令違反にならないか。

質問 予算が措置されているのに、支援員給与の2割削減を申し入



訪問中の支援員

質問 文部科学省の教員勤務実態調査によると、校内勤務時間が週60時間を超える教員は小学校で約3割強、中学校で約6割弱となつていて、本町教員の勤務実態はどうか。

大石教育振興課長 小・中学校合計で週50～59時間が約半数、60時間以上が約2割弱となつていて、

佐藤教育長 行政文書の処理、生徒指導、保護者の苦情等への対応研修会・会議参加や報告、部活の指導などで取り組むべき喫緊の課題であり、本町でも学校でできること、教育

Q 学校教員の勤務実態は超過勤務で四苦八苦

質問

本町でも約7割近くの教員が労働基準法に定める週40時間をオーバーしているが、超過勤務の主な原因は何か。

佐藤教育長 行政文書の処理、生徒指導、保護者の苦情等への対応研修会・会議参加や報告、部活の指導などで

町長 協議できにくい状態であった。

質問 支援員家族が引き上げれば学校はどうするのか。

町長 教育委員会で協議していただきたい。

Q 「国保税」負担緩和の繰入金は

A 厳しい時には協議したい

質問 労働安全衛生の観点から、メンタルヘルス（ストレスチェック）はなされているか。

東健康保険課長 25年度の税率引き上げ以後、実質収支も増え、基金等もほぼ同額で推移し、安定している。

質問 国は「国保」の財源不足は加入者の保険料引き上げで穴埋め

町内学校教職員の1週間当たり勤務時間（平成29年4・5月分）

	教職員数	40時間以内	40～49時間	50～59時間	60時間以上
小学校	55人	1人	20人	26人	8人
中学校	24人	1人	4人	13人	6人
合 計	79人	2人 (2.5%)	24人 (30.4%)	39人 (49.4%)	14人 (17.7%)

委員会でできることを取り組みたい。

町長 「税」の公平性の問題もあるが、現在繰入れており厳しい時には協議していきたい。

質問

来年度から、国民健康保険が「都道府県化」されるが、本町の「国保」の財政状況はどうか。

質問 の加入者は自営業者、退職者、非正規労働者など経済的な弱者が多い。現在、町が保険税負担緩和のために繰出し金が拠出されているが、今後どのようにお考えか。

源嶋 たまみ



今井町民福祉課長 小さなサイズの袋の製造の件は業者に打診をしたが、業者として売れ行きに不安があり、業者として在庫を抱えることになり製造に踏み込めない実情である。

小林環境整備課長 県としては被災者支



集積されたポリバケツ

今井町民福祉課長 住民に生ゴミを出すさい「水分調整」をしつかりやつていただき、「異物混入」がないよう

に啓発したい。生ゴミ

質問

堆肥化生産事業委託と

して予算が組まれていな

いたが、成果が出ていな

いため、今年度は生ゴ

ミとして出すようにボリ袋化され、そのための予算が今回提出され

たが、今後の対応策は。

堆肥化についても情報収集しながら検討していきた。

A 検討したい

Q 生ゴミ処理の対応は

A 県との協議をしていく

Q 県道錦湯前線は

質問

県道錦湯前線は久米の重要な道路であ

る。改良のための説明会もあり、今年度工事着手予定だったが、諸

般の事情により廃案になり、ふるさと農道の改良に変更になつたと聞いたがなぜか。

Q ゴミ袋の改良は
A 在庫を抱えている

質問

援・支援物資輸送・災害復旧関連車両の通行など「命の道」としての重要性を再確認し、

国道の南側を補完する道路のネットワークを構築する必要があると

いうこと。

久米地域の政治経済の重要な道であるが、県の考え方熊本地震を契機に「災害対応型」に変わつたことが一つの要因と考えている。

久米地域の政治経済の重要な道であるが、県の考え方熊本地震を契機に「災害対応型」に変わつたことが一つの要因と考えている。

その前の道である錦湯前線の改良は必要だと

思うが県との今後における対応策は。



県道 43 号線

今井町民福祉課長 地方創生拠点整備交付金を使い、久米公民館の改築が始まる。その前の道である錦湯前線の改良は必要だと

思うが県との今後における対応策は。

小林環境整備課長 公民館の改修が計画さ

れていますが、幸野溝の橋梁が危ない状態で避難場所には指定されていない。地元の方々が望まれるような改良を将来やつていければと考

えている。

小林環境整備課長 難場所につながる道路の確保の整備を考えている。

総務・経済・産業常任委員会報告

農林課 立木処分について

町有林の立木処分について協議と現地視察を行った。



宮ヶ野の町有林

総務課 財産の取得について

上水道宮ヶ野水源地の公有化事業のため協議と視察を行った。

企画観光課 完成したスマートオフィスの視察

厚生環境文教常任委員会報告

市民福祉課

えびすの湯（ボイラーの管理・職員配置・運営の方向等について）

生ごみ問題（塵芥処理費・堆肥センターとの連携等について）

教育振興課

文化財（旧白濱旅館等の運営管理について）

生涯教育（総合実施計画に基づく図書室等について）

幼稚園（幼保一元化について）

学校（教育の方向と学校の在り方について・陳情書の検討）

健康・保険課

福祉事業（社会福祉事業としての方向について・要望書の検討）

環境整備課

29年度事業（事業の説明と現地確認・要望書の検討と現地確認）

子ども対策課

町立保育所（安全管理と民間移行について）

多良木学園（運営管理と今後の方向について）

等、担当課と課題解決に向けての質疑応答及び協議を行った。委員会活動としては、課題解決に向けて、関係課職員と合同の研修を随時行い、慎重審議をしながらもスピード感を持った取り組みをしている。

議会活性化特別委員会報告 5/24

どうなっていくの！町の地方創生事業！

町は、28年度末に関係組織を対象に「地方創生加速化交付金最終報告会」を行った。委員会としては、執行部との共通理解を重要視し、次のステップとして申請されている「地方創生推進交付金事業計画」について、「核」となる組織「多良木町しごと創生機構」と共に執行部の説明を受けた。

基本目標を「町を支える安定した雇用を創り出す」とし、3年後の成果に「魅力的な雇用の創出による多良木町地方創生の実現」を掲げてある。取り組みについては「多良木町しごと創生機構」を雇用創造の推進母体とし、地域商社的役割を担い、経済活性化を図るということで、「多良木町しごと創生機構」は執行部との連携に於いて次の事業を展開していく。「生サラダドレッシング事業」「米ブランド化事業」「地域資源活用事業」「地域ブランディングによる移住者誘致促進事業」「ミツマタの原料や和紙製品の販路開拓」「企業誘致活動推進事業」。その他、「しごと創生機構」の組織づくり等、活発な質疑応答があった。

今後は、地方創生事業の「展開」と委員会との「協議報告」と共に、「町民の声」の連載も行っていきたい。

陳情・研修 6/21~6/23

お願いしました！

陳 情 金子恭之衆議院議員・松村祥史参議院議員・馬場成志参議院議員

項 目 「道路事業等の整備促進」「国営川辺川土地改良事業の促進」「経営所得安定対策交付金」「農業農村整備事業等の促進」「林業振興策の拡充強化」「有害鳥獣の被害対策」「多良木高校施設設備の利活用」「企業誘致の推進」

学んできました！

〈研修先〉 山梨県小菅村・東京都の水瓶ダムにつながる
人口735人！山梨県の山奥の村



〈内 容〉 「源流の村づくり推進室」を核とした地方創生事業の
展開と「一般社団法人 ノオト」による連携事業の
取り組みについて

〈研修先〉 東京都世田谷区「世田谷ものづくり学校」・元中学校校舎再生施設

〈内 容〉 「しごと・まなび・あそび」3つの要素が交わるコミュニティとして位置づけ、公募
による5年契約で補助金・助成金なしの独立採算。テナント・レンタルスペース・
プロデュース等の収入で運営という経営の仕組みについて

※ 研修報告については、次回詳細報告を掲載する

